

# 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画

美里町

## 1 促進計画の区域

別紙地図に記載のとおりとする。

## 2 促進計画の目標

### 1．東児玉地域

#### (1) 現況

本地域は、昭和50年代にほ場整備が完了し、主に水稻及び麦作を中心とした土地利用型農業が行われており、大規模な担い手農家と小規模な兼業農家が混在する地域である。担い手農家への農地集積や生産性向上の推進、農地管理等の負担軽減や、消費者ニーズが高い減農薬農産物の栽培等、環境負荷の軽減に配慮した取り組みを普及することが必要である。

#### (2) 目標

(1)を踏まえ、本地域では法第3条第3項第1号に掲げる事業を推進するとともに、同項第3号に掲げる事業も併せて行うよう働きかけることにより、生物多様性を保全し、多面的機能の発揮の促進、環境負荷の軽減を図ることとする。

### 2．松久地域

#### (1) 現況

本地域は、北部の平坦地域と南部の緩傾斜地域からなり、稲作と野菜・果樹・花きといった複合経営が盛んに行われている。また、農業者の所得向上につながる農地集積や農作業の効率化、地域ブランドのブルーベリーの販売拡大や消費者ニーズに対応した付加価値の高い減農薬農産物の生産や環境負荷の少ない栽培などの取り組みを普及する必要がある。

#### (2) 目標

(1)を踏まえ、本地域では法第3条第3項第1号及び第3号に掲げる事業を併せて行うよう働きかけることにより、生物多様性を保全し、多面的機能の発揮の促進、農地管理の負担軽減、環境負荷の軽減を図ることとする。

### 3．大沢地域

#### (1) 現況

本地域は、傾斜地の農地と山林が多く、地域の持つ多くの観光資源を最大限活用した観光振興に取り組む必要がある。平坦地域と比べて生産条件の格差が大きいため、米以外の作目として野菜・果樹・花きなどを組み合わせた複合経営の確立と、不耕作地をなくす取り組みが急務となっている。

地域資源である環境を維持し、消費者ニーズにあった農産物の選定と環境負荷の少ない栽培の普及を図る必要がある。

(2) 目標

(1)を踏まえ、本地域では法第3条第3項第1号、第2号及び第3号に掲げる事業を併せて行うよう働きかけることにより、生物多様性を保全し、多面的機能の発揮の促進、農地管理の負担軽減、環境負荷の軽減を図ることとする。

3 法第6条第2項第1号の区域内においてその実施を推進する多面的機能発揮促進事業に関する事項

	実施を推進する区域	実施を推進する事業
	東児玉地域	法第3条第3項第1号に掲げる事業及び同項第3号に掲げる事業
	松久地域	法第3条第3項第1号に掲げる事業及び同項第3号に掲げる事業
	大沢地域	法第3条第3項第1号に掲げる事業、同項第2号に掲げる事業及び同項第3号に掲げる事業

4 法第6条第2項第1号の区域内において特に重点的に多面的機能発揮促進事業の実施を推進する区域を定める場合にあっては、その区域

設定しない。

5 その他促進計画の実施に関し町が必要と認める事項

1 . 法第3条第3項第2号(中山間地域等直接支払)事業に係る対象農用地の基準等について、次のとおり定める。

(1) 対象農用地の基準

1) 対象地域及び対象農用地の指定

交付金の対象地域及び対象農用地については、次のアの指定地域のうちイの要件を満たす農振農用地区域内の農用地であって、1ha以上の一団の農用地とする。ただし、連担部分が1ha未満の団地であっても、集落協定に基づく農用地の保全に向けた共同取組活動が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上であるときは、対象とする。また、連担している農用地でも傾斜等が異なる農用地で構成される場合には、一部農用地を指定することができる。

更に、一団の農用地において、田と田以外が混在しすべてが田の傾斜基準を満たしている場合においては、当該一団の農用地について、協定の対象となる農用地とすること

ができる。ただし、交付金の対象となる農用地は、田のみとする。なお、畦畔及び法面も農用地面積に加える。

ア 対象地域

大沢地区（埼玉県知事が定める中山間直接支払制度特認地域）

イ 対象農用地

(ア) 急傾斜農用地については、田 1/20 以上、畑、草地及び採草放牧地 15 度以上勾配は、団地の主傾斜により判定を行い、団地の一部が当該主傾斜を下回っても、当該主傾斜が傾斜基準を満たす場合には交付金の対象とする。

(イ) 自然条件により小区画・不整形な田

(ロ) 積算気温が著しく低く、かつ、草地比率 70%以上の地域の草地

(エ) 町長の判断によるもの

a 緩傾斜農用地

田：1 / 100 以上 1 / 20 未満、畑：8 度以上 15 度未満の緩傾斜農用地をすべて対象とする。

b 高齢化率・耕作放棄率の高い農地

急傾斜農地及び緩傾斜農地以外の農地で高齢化率 40%以上、耕作放棄率：田 8%以上、畑（草地含む。）15%以上の農地

(オ) 埼玉県知事が地域の実態に応じて指定する地域

(2) 集落協定の共通事項

1) 集落の農用地面積が 1 ha 未満である場合において、農用地面積が 0.8 ha 以上であり、かつ、農用地の保全等の観点から集落連携・機能維持加算のうち集落協定の広域化支援の対象とすることが適当であると町長が個別に認めた場合には、1 ha 以上の一団の農用地の要件を満たしたものとみなす。

2) 協定参加者数がおおむね 50 戸に満たない場合において、協定参加者数が 30 戸以上となり、かつ、地理的又は地形的な条件等を踏まえ集落連携・機能維持加算のうち集落協定の広域化支援の対象とすることが適当であると町長が個別に認めた場合には、おおむね 50 戸以上の協定参加者数の要件を満たしたものとみなす。

(3) 対象者

認定農業者に準ずる者とは、美里町の農業振興方針に定められた者など地域の実情に合わせて町長が認定する者とする。

(4) その他必要な事項

該当なし

# 促進計画の区域図

